

# 協働型インフラマネジメントをベースにした 市民防災意識向上方策の展開可能性

鈴木 崇正<sup>1</sup>・家田 仁<sup>2</sup>

<sup>1</sup>正会員 静岡県 (2018年度 政策研究大学院大学・修士課程)  
(〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9-6)  
E-mail:mjd18303@grips.ac.jp

<sup>2</sup>フェロー会員 政策研究大学院大学教授 (〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1)  
E-mail:ieda@grips.ac.jp

近年、施設能力を超える洪水による災害が各地で発生しており、ハード対策では防ぎきれないハザードに対して、命を守る行動を自らの判断で行い災害リスクの多い国土と賢く付き合っていくことが求められている。一方、利用者が主体的にインフラマネジメントに参加する運動「協働型インフラマネジメント」が各地で定着しつつある。この研究では、インフラに根付き継続的に活動する協働型インフラマネジメントに着目し、まず活動団体へのインタビュー調査を実施し、活動の特性を把握し防災活動との関連性を確認するとともに、防災意識向上方策の導入に着目したインタビュー調査や既存制度との比較による考察を通じて、協働型インフラマネジメントをベースとした防災活動の活性化の可能性を示唆したものである。

**Key Words :** *collaborative infrastructure management, disaster prevention consciousness, flood, sediment disaster*

## 1. はじめに

平成27年9月の関東・東北豪雨や平成30年7月豪雨など、近年、施設能力を超える洪水による浸水被害が全国各地で発生している。地球温暖化による気候変動の影響により、今後さらに、豪雨の発生頻度や降水量などが増大することが予測されており、大規模な水災害が発生する懸念が高まっている。最近30年間でみると、時間雨量80mm以上の猛烈な雨が約1.6倍に増加しており、ハザード外力の威力が強まっていることがわかる。住民は堤防やダム等の治水施設の機能には限界があることを認識し、自身が住んでいる地域の災害リスクを認知した上で、ハザードに対して適切に命を守る行動を起こすことが求められる。我が国では、平成27年12月に「水防災意識社会再構築ビジョン」、平成30年7月に「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方について」を発表し、同様の認識を示しているところである。住民に災害リスクを「我がこと」として意識してもらうためには、ハザードマップのHP公表や各戸配布等の従来のやり方では不十分であり、災害リスクを認知させつつ、対処法を自ら考える能力を向上させることが重要と考えられる。行政主

導により防災に関する出前講座や勉強会が各地で実施されているが、自主性や持続性に課題がある。

一方、最近のインフラマネジメントに視点を向けると、自主的に利用者が集まり、継続的にインフラマネジメントに参画する動きが見受けられる。本研究では、利用者が主体的にインフラマネジメントに参加する運動を「協働型インフラマネジメント」と呼ぶことにする。限られた人材・予算で膨大なインフラの維持管理・更新等が求められる状況を鑑みると、この運動を積極的に活性化させることが望ましい<sup>2)</sup>。また、インフラが利用者により特定の領域で用いられている以上、真の改善のためには利用者からのボトムアップによる機能充実が重要であり、よりローカルな視点を捉えるにはこのような協働活動が適している<sup>3)</sup>。このような観点より、我が国のインフラにとって、協働型インフラマネジメントの重要性は極めて高いものと言える。ここで、静岡県での協働型インフラマネジメントの実施箇所数の経年変化に着目してみると、ここ15年間で約17倍にも増加しており、この動きが各地で拡がり定着しつつあることが分かる(図-1)。現在では、1,000を超える箇所において、活動が展開されている。

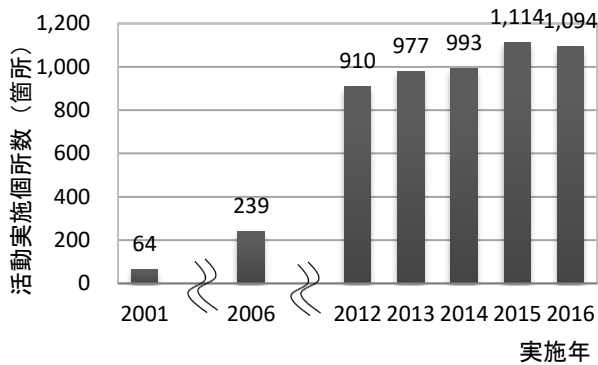


図-1 静岡県における協働型インフラマネジメント実施個所数の経年変化 (出典：静岡県資料)

以上の認識を踏まえて、インフラという場に根付いて活動する協働型インフラマネジメントに防災要素を取り込むことで、自主的かつ継続的な防災意識向上方策が実施できるのではないかと考える。しかし、そのような視点で防災意識向上方策を論じた既往論文はない。既往の防災意識向上方策に関する研究は、洪水ハザードマップの公表や住民参加型のワークショップ等個別施策の意識効果に着目した研究<sup>6)</sup>や、被災住民を対象とした避難行動の要因に関する研究<sup>7)</sup>が中心となってきた。また、協働型インフラマネジメントに関する研究は、参加要因と意識効果に関する研究<sup>8)</sup>や、協働活動の支援体制に関する研究<sup>9)</sup>が中心であり、いずれも道路や河川等の個別活動に着目している。すなわち、既往研究で協働型インフラマネジメントへの防災意識向上方策の導入に着目し、その可能性を論じた研究はない。また、行政においても、防災活動を主管する部署とインフラマネジメントを主管する部署が分かれていることが多く、両者を融合した施策の実施に至っていないと考えられる。

本研究では、このような認識に立ち、①まず協働型インフラマネジメントの実情について、活動団体へのインタビュー調査を実施しその特性を分析する。②次に特性を踏まえた上で、協働型インフラマネジメントへの防災意識向上方策の導入に着目して調査しその糸口を探る。③さらに既往の防災組織との比較も踏まえ、提案内容の有用性について考察する。以上の手順により、協働型インフラマネジメントへの防災意識向上方策の導入可能性について論じる。なお、対象地域は静岡県とする。

## 2. 協働型インフラマネジメントの現状把握

### (1) 活動団体へのインタビュー調査

まず、俯瞰的に活動状況を把握するため、各分野より1団体ずつ調査対象を抽出した。

表-1 インタビュー対象団体

分野	団体名	活動場所
農地	白糸の里	富士宮市
森林	森と竹で健康クラブ	沼津市
河川	芳川をきれいにする会	浜松市
砂防	丸子芹が谷町自主防災委員会	静岡市
道路	ぐるり富士山風景街道	富士宮市

具体的には、静岡県経済産業部農地局および森林・林業局、交通基盤部河川砂防局および道路局の各担当者にヒアリングを実施し、活発な活動を継続している団体を抽出した。そして、対象団体の代表を訪問し、活動実態に関するインタビュー調査を実施した。

ここで、調査結果に基づき、各活動団体の活動内容を簡単に紹介する。

白糸の里：静岡県富士宮市原地区において、住民が主体となって田圃保全を目的とした活動に取り組んでいる。具体的には、用水路や畔の除草や簡易補修を実施している他、取水として利用する河川の除草や砂出しを行っている。民の手により河川から導水して農地整備したことをきっかけとし、以降、自らの手で自ら利用する環境を保全するという意識を継承し、協働による維持管理を継続している。近年は、ウォーキングイベントや田植え体験等を開催することで、活動に娯楽性を含めて、地域外の人々の巻き込みを狙っている。

森と竹で健康クラブ：静岡県東部地区において、民間企業OBの有志が主体となって森林保全を目的とした活動を展開している。具体的には、沼津市の千本悠久の森（県有防風林）の保全や、市営公園内の森林整備等に取り組んでいる。定年退職を機に社会貢献志向が高まったことが活動のきっかけであり、活動地区住民以外の人々が主体となっている。間伐や除草の他、遊歩道整備やタケノコ狩り等活動内容を充実させることで、参加者が趣味として楽しめるような工夫を施している。

芳川をきれいにする会：静岡県浜松市南区において、沿川住民が主体となって、二級河川芳川の環境保全を目的とした活動に取り組んでいる。具体的には、河川堤防の除草や清掃活動の他、地元小学生とともに水生生物調査による環境モニタリングを実施している。清掃活動では、沿川住民に加え、地元の小中学校や民間企業より参加者を募ることで、参加者が約350名に達している。

丸子芹が谷町自主防災委員会：静岡県静岡市駿河区丸子芹が谷町地区において、地区住民が主体となって砂防施設の維持管理を目的とした活動に取り組んでいる。具体的には、「防災ハイキング」という活動名で、地区内

の各砂防施設を巡り歩き、施設を点検するとともに、団体の担当者が参加者に対して施設の整備目的と災害リスクを周知している。また、途中で茶菓子を囲んだ交流の場を設ける等、参加者が楽しめるような工夫を施している。当事例では、既に協働型インフラマネジメントに防災意識向上方策が組み込まれており、本研究の提案により目指すところである。

ぐるり富士山風景街道：富士山周りの幹線道路において、NPO団体が主体となって環境美化や景観改善を目的とした活動を展開している。具体事例として、静岡県朝霧地区にて、地域住民や地元の高校生と共に年1回道路の清掃と除草を実施している。開始当初は、国が主体となって、住民との橋渡し役の中間組織としてNPO団体が位置付けられていたが、数年後、国による支援が中断され、NPO団体が活動を継承して現在に至っている。

(2) 協働型インフラマネジメントの特性抽出

現状把握において各団体の活動内容や組織体制等について団体代表者にインタビュー調査を実施した結果、協働型インフラマネジメントの特性は、「主体性」、「自主性」、「娯楽性」、「連携性」、「広域性」及び「持続性」の6つに大別できると考えた。具体的には、まず、活動が行政主導によらず、参加を強制しないことが「主体性」及び「自主性」が高いといえる。また、既往研究にて参加と継続意図を向上させるためには参加によるベネフィット効果を高める必要があることが知られており<sup>8)</sup>、本調査においても、任意参加の中で多くの参加者を募るために活動内容に「娯楽性」を盛り込んでいる団体がいくつか見受けられ、協働型インフラマネジメントの活発化する上で「娯楽性」は大切な要素といえる。一方、活動規模に視点を向けると、人の拡がりを表す「連携性」と場所の拡がりを表す「広域性」という特性がある。団体単体での活動から学校や民間企業と連携した活動まで、また、自治会単位での活動から河川や道路に沿った広域的な活動まで、拡がり方が多様である。そして、前章でも述べた通り、活動が長期にわたり継続しているという「持続性」も特性の1つである。以上の観点より、調査対象団体の特性を整理したものが表-2である。6つの特性で整理することで、協働型インフラマネジメントがもつ強みとして、各活動の特徴を示すことができる。

ここで、防災活動に視点を向けると、いずれの特性も防災活動と関連していることが分かる。主体性と自主性が主体的な自助意識醸成に寄与し、娯楽性の充実が防災活動の参加を促進する。また、学校や民間企業との連携や他自治会を含めた広域活動により、防災活動の効果が広がる。現状把握を通じて、協働型インフラマネジメントと防災活動との関連性を明らかにした。

表-2 特性一覧 (インタビュー調査結果より)

活動分野	砂防	河川	道路	農地	森林
活動主体 (主体性)	住民	住民	NPO	住民	任意団体
参加意思 (自主性)	任意参加	任意参加	任意参加	任意参加	任意参加
楽しさ (娯楽性)	考慮あり	—	—	考慮あり	考慮あり
他団体と連携 (連携性)	—	学校・企業	学校・企業	学校・企業	学校・企業
活動範囲 (広域性)	自治会	河川沿い	路線沿い	自治会	森林各地
活動期間 (持続性)	H19～継続	H4～継続	H19～継続	H18～継続	H17～継続

3. 防災意識向上方策の導入に着目した調査

(1) 防災意識向上方策について

次に、協働型インフラマネジメントへの防災意識向上方策の導入に着目する。本研究では、「災害リスクを認知し、ハザードに対して適切に命を守る行動を起こすこと」を防災意識向上方策の目標とする。既往の研究の実施事例に基づき、具体的な防災意識向上方策の手法を整理すると表-3のように示される。

(2) 活動団体へのインタビュー再調査

前章のインタビュー調査の際に、防災意識向上方策の導入に関心を示していた「芳川をきれいにする会」、既に導入した活動を実施している「丸子芹が谷町自主防災委員会」に加え、インフラの大部分を占める道路で活動する「ぐるり富士山風景街道」を対象に、防災意識向上方策の導入に着目したインタビュー調査を実施した。

表-3 防災意識向上方策一覧 (既往研究<sup>5)11)12)13)14)</sup>の事例に基づき整理)

	形式	具体的手法
相互型 ↑ コミュニケーションの相互性 ↓ 一方型	ワークショップ形式	防災マップづくり 災害図上訓練 (DIG)
	フィールドワーク形式	水害避難訓練 まち歩き
	座学形式	防災講演会 ハザードマップ説明会
	PR形式	防災広報紙・説明配布 行政からの呼びかけ

a) 河川の活動団体（芳川をきれいにする会）

団体代表へのインタビューを再度実施した。既存活動への防災意識向上方策の導入について意見を伺ったところ、毎年出水期後に開催する清掃活動の開始時に洪水痕跡への注意を参加者呼び掛けることを提案されるなど、導入に前向きな意見が見受けられた。

また、筆者自ら清掃活動（平成30年11月11日実施）に参加し、比較的導入が容易なPR型防災意識向上方策の実施を試みた。呼びかけや広報紙の配布を実施したところ、活動中に参加者より問合せや意見を受けたため、ある程度の周知効果は期待できると考えられる。また、活動の運営に着目すると、集合を開始時のみとし清掃後の各自解散とするなど、参加者の負担を最小限とするよう心掛けていた。

b) 砂防の活動団体（丸子芹が谷町自主防災委員会）

団体代表へのインタビューを再度実施し、防災意識向

上方策の導入の経緯や活動の詳細を調査した。活動地区の土砂災害防止施設は平成15年及び平成16年の水害を契機に整備されたもので、整備以降、施設機能を維持するために、住民による施設点検が継続されている。併せて、防災施設が必要な地区に住んでいることと、防災施設の能力には限界があることを住民に認知してもらうため、施設巡回を兼ねて防災ハイキングを開催している。

また、団体代表の協力の下、防災ハイキングを体験した。所要時間は約1～2時間程度であり、地区内の砂防堰堤、急傾斜施設、そしてポンプ施設を巡り、各施設で整備目的の説明を受けた。各所には、整備目的やきっかけが記載された看板や、過去の災害の実績浸水深を明示したサイン等、様々な説明ツールが設置されていた。また、豪雨発生時の水の流れを参加者がイメージできるように、歩行ルートが砂防施設と河川を接続する水路沿いに設定されていた。



図- 2 防災ハイキングルート(丸子芹が谷町自主防災委員会の作成資料に筆者が加筆)

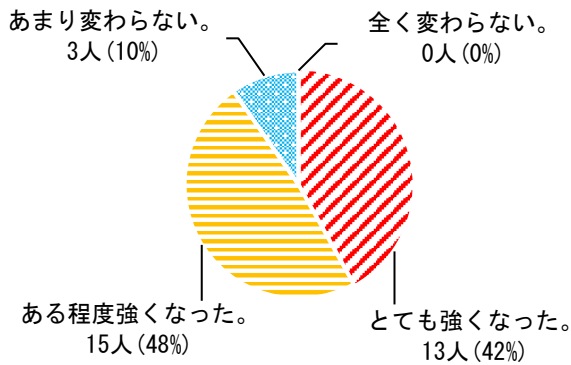


図-3 防災ハイキング参加前後の防災意識の変化  
(参加者のうち31名にアンケートを実施)

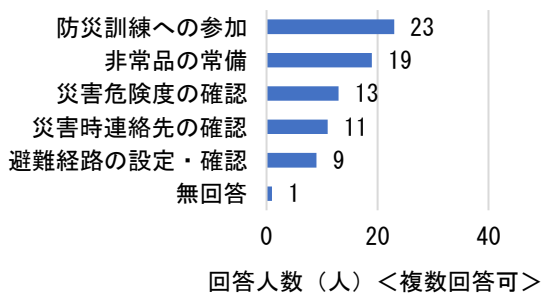


図-4 防災ハイキングの参加をきっかけに参加者が実施した防災行動  
※図-3で「とても強くなった」「ある程度強くなった」と回答した人を対象に質問。

また、参加者に対してアンケート調査を実施したところ、大半の参加者が活動によって防災意識の向上を感じ、活動が防災行動を促すきっかけとなっていることが分かる。この結果より、当活動に倣って、協働型インフラマネジメントに防災要素を組み込むことで、参加者の防災意識向上に繋がることを期待できる。

c) 道路の活動団体（ぐるり富士山風景街道）

団体代表へのインタビューを再度実施し、活動への防災意識向上策の導入について意見を伺った。主な意見は次のとおりである。

- ・ 地域住民や観光業、行政など様々な分野の人々が役割分担をしながら協働で活動しているため、活動に防災要素を組み込むことにより、いざという時にその繋がりと経験が活かせることになるとのではないだろうか。
- ・ 道路が発災時や復旧・復興時に欠かせないインフラであることを住民は十分に理解している。
- ・ 風景と防災の結びつきを分かりやすく説明し、参加者に理解してもらえれば、防災意識向上策の導入は可能ではないか。

4. 考察

(1) 調査結果に基づいた考察

以上の調査結果を踏まえて、協働型インフラマネジメントへの防災意識向上策の導入可能性について考察する。

河川での活動では、導入に前向きな意見が見られ、既存活動へのPR型の防災意識向上策の導入が可能と考えられる。また、参加者の拘束時間をなるべく短くする配慮が現地活動に見受けられたことから、フィールドワーク型等の防災活動を既存イベントに導入する際には、参加者に対して、有用性を含めた事前周知を徹底する必要があると考えられる。

既に防災意識向上策が導入されている砂防での活動は、参加による防災意識の向上が期待でき、当事例に倣って防災意識向上策を導入することが有効と考えられる。また、当活動が土砂災害防止施設の整備をきっかけに始まっていることから、行政が施設整備のタイミングで防災施設の目的と限界について着実に住民と共有し、更に何らかの形で住民自らが継承していくことが、継続的な防災意識向上策を実現するためのカギと考えられる。また、歩行ルート等を設定する際は、防災施設を単体として見るだけでなく、河川との接続性に配慮することが、災害メカニズムを理解する上で重要と言える。

一方、道路については、当初、防災を主目的とする河川や砂防に比べて導入に後ろ向きな意見を想定をしていた。だが、連携性が強い道路での活動に導入する意義は大きく、活動目的と防災との繋がりについて団体と利用者が共通認識を持てば、防災意識向上策の導入が可能ではないかという前向きな意見が見受けられた。このような意見を踏まえると、火山活動や降雨等の自然メカニズムが風景の形成と災害の発生という二面性を持つという観点からアプローチすれば、風景改善を目的とした活動に災害リスクの認知を主眼においた活動を導入する余地は十分にあると考えられる。

(2) 既存防災組織との比較による考察

これまで、実際に協働型インフラマネジメントの活動を展開する団体に着目し調査することで、防災意識向上策の導入可能性について論じてきたが、この新たなアプローチの有用性を示すためには既存の防災組織にも触れておかなければならない。ここでは、既存防災組織である「自主防災組織」と比較して論じることとする。

自主防災組織は、災害対策基本法第5条より、「住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織」と定義されており、主に自治会単位の組織として、住民により構成されている。主な活動内容は、防災訓練の実施、防災啓発、災害情報の収集・伝達、初期消火、出火防止、避

難誘導、避難所運営である。国や都道府県、市町村で活動方針についてマニュアル化されているが、具体的な内容は、市町村より総会やマニュアルを通じて、各自防災組織に指導されている。

自主防災組織は、行政主導の基での指導体制が整っている他、名簿により組織が管理されていることを踏まえると、自主防災組織は非常に体系的であると言える。また、自主防災組織のほとんどが自治会と同組織であり、地縁的要素が強い。参加者の特性に着目すると、団体役員が1～2年の任期で回ってくること<sup>15)</sup>、学校指導による小中学生の参加など、強制参加の面が強いと思われる。一方で、住民の自主防災組織への加入率がここ30年で約7割から約6割に低減している状況<sup>16)</sup>より、組織力の低下が近々の課題となっている。

以上のような自主防災組織の実態を踏まえると、協働型インフラマネジメントの有用性が見えてくる。協働型インフラマネジメントは自主防災組織より主体性や自主性が高く、住民自ら考え行動することを重視する面からみて、防災要素の組み込みが有効であると考えられる。また、自治会単位を基本とする自主防災組織に比べ、連携性に強みがある協働型インフラマネジメントの方が、学校や民間企業への波及効果が期待できる。平成29年3月に改訂された学習指導要領では、災害の想定と備えを自分たちで考えることが指導内容として加わっており、学校教育への関与の後押しとなるであろう。

## 5. むすび

第1章では、静岡県における協働型インフラマネジメントの活動箇所を時系列に調査した結果、ここ15年間で約17倍に拡張しており、多くの活動が定着していることが明らかとなった。現在約1,000か所で活動が行われ、その内容は極めて多様であり、第2章では、インタビュー調査により、主体性、自主性、娯楽性、連携性、広域性、持続性の6つの特性を明らかにした。また、第3章では防災意識向上策の導入に着目した調査を実施し、第4章の考察を通じて、砂防・河川では、砂防の事例に倣って、防災意識向上策を導入する余地があるとともに、道路においては、活動目的と防災の関連を明確にすることで導入の可能性があることが示唆された。さらに、自主防災組織は防災訓練や台帳整備等で一定の成果を上げているが、自主的に防災啓発に関わるという部分で欠けており、この欠点を補うのであれば、主体性・自主性が寄与している協働型インフラマネジメントをベースとした防災活動を展開することが望ましいことを示した。

本研究は、協働型インフラマネジメントへの防災意識向上策の導入という新たなアプローチの可能性につい

て論じてきたが、得られた成果を踏まえて次のような点が今後の課題と考えている。第一は、防災活動導入の実証実験し、砂防での事例が他の団体にも適用出来るのか、そして防災意識向上に寄与するのか確かめることである。第二は、不参加者に対するアプローチの検討である。第三は、協働型インフラマネジメントが自発的に防災活動を導入するよう仕向ける起爆剤の検討である。

第1章で記載したとおり協働型インフラマネジメントの必要性は高まっている。しかし、行政担当者にヒアリングした際には、調整労力に見合った行政ニーズを満たしているのか疑問を呈する意見が見受けられた。本研究の提案内容が実現することで、協働型インフラマネジメントの有用性を高め、施策の優先度が高まることを期待する。

**謝辞：**本研究を進めるにあたり、インタビュー調査やアンケート調査に協力していただいた、「芳川をきれいにする会」、「丸子芹が谷町自主防災委員会」、「美しく品格のある邑「白糸の里」」、「森と竹で健康クラブ」、「ぐるり富士山風景街道 静岡事務局」の各代表の方々に深く感謝する。また、静岡県経済産業部農地局、森林・林業局、交通基盤部道路局、建設技術監理センター及び浜松土木事務所には、活動団体との調整にご尽力頂いた。そして、静岡県危機管理部及び静岡県焼津市には、危機管理関係のデータの提供をはじめ、貴重なご意見をいただいた。ここに感謝の意を表する。

## 参考文献

- 1) 気象庁：“大雨や猛暑日など（極端現象）のこれまでの変化”，2018.
- 2) 内閣府：インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議（第2回）. 2013.
- 3) 家田仁：協働型インフラ・マネジメント手法の発想：新しい社会基盤行政マネジメントの一環として，IATSS review= 国際交通安全学会誌，vol. 31, no. 2, p. 138-145, 2006.
- 4) 片田敏孝，及川康，杉山宗意：パネル調査による洪水ハザードマップの公表効果の計測，河川技術に関する論文集，vol. 5, p. 225-230, 1999.
- 5) 山田文彦，柿本竜治，山本幸，迫大介，岡裕二，大本照憲：水害に対する地域防災力向上を目指したリスクコミュニケーションの実践的研究，自然災害科学，vol. 27, no. 1, p. 25-43, 2008.
- 6) 柿本竜治，山田文彦：地域コミュニティと水害時の避難促進要因，都市計画論文集，vol. 48, no. 3, p. 945-950, 2013.
- 7) 田中皓介，梅本通孝，糸井川栄一：既往研究成果の系統的レビューに基づく大雨災害時の住民避難の阻害要因の

- 体系的整理, 地域安全学会論文集, vol. 29, p. 185-195, 2016.
- 8) 小松郁也, 村上一真: 住民の河川保全活動への参加と継続の要因に関する構造分析—アダプト・プログラムに着目して—, 土木学会論文集 G (環境), vol. 71, no. 5, p. I\_337-I\_345, 2015.
  - 9) 鳩山紀一郎, 藤原裕樹, 知花武佳, 家田仁: 協働型流域マネジメントへ向けた市民の意識構造とその醸成過程: 浅川流域における試み, 土木計画学研究・講演集, vol. 34, p. 4pp, 2006.
  - 10) 大野沙知子, 高木朗義, 倉内文孝, 出村嘉史: 地域協働型道路施設管理を目指した仕組みづくりと人づくりのあり方に関する研究, 土木学会論文集 F4 (建設マネジメント), vol. 67, no. 4, p. I\_145-I\_158, 2011.
  - 11) 矢部浩規, 加賀屋誠一: 住民の意思決定過程を考慮した河川災害情報提供に関する研究, 土木計画学研究・論文集, vol. 19, p. 291-296, 2002.
  - 12) 宮田英樹, 木内邦治, 塚本唯, 田中衛, 犬山正, 福村誠: 千代川流域における住民との協働による防災・減災の取り組みについて, 土木学会論文集 F6 (安全問題), vol. 69, no. 2, p. I\_115-I\_120, 2013.
  - 13) 片田敏孝, 児玉真, 佐伯博人: 洪水ハザードマップの住民認知とその促進策に関する研究, 水工学論文集, vol. 48, p. 433-438, 2004.
  - 14) 朝位孝二, 古賀将太, 榊原弘之: 洪水経験のある住民のハザードマップ配布前後の防災意識構造の比較, 土木学会論文集B1 (水工学), vol. 67, no. 2, p. 30-40, 2011.
  - 15) 静岡県危機管理部: 平成28年度自主防災組織実態調査報告書, 2016.
  - 16) 静岡県危機管理部: 平成29年度南海トラフ地震 (東海地震) についての県民意識調査, 69p., 2017.

## Improvement of Disaster Prevention Consciousness based on Collaborative Infrastructure Management

Takamasa SUZUKI and Hitoshi IEDA

In recent years, the disasters due to flood exceeding the design level have occurred in Japan. It's required that the residents themselves evade action against them that can not be prevented by structural measures. In other words, they should associate wisely with the national land which has many disaster risks. On the other hand, the activities of "collaborative infrastructure management" in which users manage civil infrastructure with their administrators are increasing and settled in many places. In this study, through the interview surveys for group leaders of collaborative infrastructure management, the possibility of activating disaster prevention activities based on collaborative infrastructure management which is sustainable is discussed. As a result, it clarified that collaborative infrastructure management has six characteristics such as independence, connectivity, etc., and that will compensate for disadvantages of the existing self-disaster management system.